

事務事業マネジメントシート（21年度実績と22年度計画）

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 25 日 作成
21年度決算把握後 平成 22 年 月 日 作成

事務事業名		戦傷病者等支援事業				☐ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	古武城 卓
	施策	16	高齢者・障害者の自立促進と社会参加			所属課	福祉課	担当者名	狩野紀彦
	基本事業	47	高齢者の社会参加の促進			所属班	社会福祉班	(内線)	2136
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	戦傷病者戦没者遺族等援護法	
		1	3	1	1	10428		成果優先度評価結果	
								コスト削減優先度評価結果	
終了、開始年度		☐ 21年度で終了 ☐ 22年度から開始		事業期間		☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返(開始年度 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	国が戦没者の遺族に対して弔慰の意を表し、また戦傷病者の妻に対して戦傷病者の日常生活上の介助等で受ける特別な精神的苦痛に慰藉を行うため様々な支援策を行うために、国・県の窓口業務を行う。 昭和38年戦傷病者戦没者遺族等援護法施行 対象者の高齢化が進んでいる。また遺族会の対象者の裾野が広がっている。本人申請であるため、合志市在住者の把握が困難。現在、弔慰金制度が戦没者遺族が平成20年度までの申請、戦傷病者の妻の申請が平成21年までとなっている。平成22年度より遺族会運営支援事業、戦没者追悼式関係事業を統合 先の数々の大戦等で戦死した戦没者に対し、慰霊祭を行う際の祭壇設営委託料。平成20年度より追悼式と名称を変更する。
【業務の流れ】	国・県の窓口業務を行う。 遺族・妻への弔慰金制度により国債交付事務。戦傷病者乗車券引換証発行等。 遺族会への補助金の交付。 追悼式の開催
【主な予算費目】	一般消耗品費、印刷製本費、役務費、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	申請者本人が高齢となっているが、本人申請であるため、もっと申請の簡素化ができるようにとの要望あり。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)		H21年度同様。	
国が戦没者の遺族に対して弔慰の意を表し、また戦傷病者の妻に対して戦傷病者の日常生活上の介助等で受ける特別な精神的苦痛に慰藉を行うため様々な支援策を行うために、国・県の窓口業務を行う。 遺族会への補助金の交付。 追悼式の開催		追悼式の開催方法等について遺族会との協議を行って行く。	
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位)	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標	(単位)
→ ア 戦没者数	人	→ ア 戦没者等の遺族対象者数	人
		→ イ 戦傷病者、妻の対象者数	人
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標	(単位)
戦没者等の遺族、戦傷病者の妻、遺族会会員		→ ア 戦没者等の遺族申請者数	件
		→ イ 戦傷病者、妻の申請者数	件
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)			
戦没者等の遺族に対して弔慰を表す			
戦傷病者の妻に対して精神的苦痛に慰藉を行う。			
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠			
申請者数については対象者の減に伴い減少して行くことが見込まれる。			
事業を統合したことで、事業の効率化が図られてくる。			

(2) 各指標・総事業費 の推移			単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込
④ 活動指標	ア	人			634	634	634	634	634	
	イ	人			70	70	70	65	65	
⑤ 対象指標	ア	人			550	550	500	500	500	
	イ	人			50	50	40	40	40	
⑥ 成果指標	ア	件			5	1	1	1	1	
	イ	件			10	2	2	2	2	
投資入量	事業内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円		19	34	35	566	566	
	(A) 事業費計		千円	0	19	34	35	566	566	0
	(A)のうち指定経費		千円							
	(A)のうち時間外、特勤		千円							
	人件費	正規職員従事人数	人		2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間		425	200	230	400	400	
		(B)人件費計	千円	0	1,700	796	915	1,592	1,592	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	1,719	830	950	2,158	2,158	0	

総トータルコスト
全体計画
～ 年度

(期間限定複数年度のみ記載)

合志市

事務事業名	戦傷病者等支援事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	-----------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】	遺族会との連携を図ることで、目標を達成できた。
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	☒ 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】	遺族会との連携を図ることにより、追悼式の開催や申請事項の周知等が行いやすい。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】	向上させる余地はない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	他に類似する事業がない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	対象者の高齢化も進んでおり、削減の余地はない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	対象者の高齢化も進んでおり、戦後60年を過ぎて死亡数も増加傾向にあるため削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	対象者に弔慰、慰藉を示すことは、市民の不戦の誓いにもつながり、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】	遺族会との連携を図ることにより、追悼式の開催や申請事項の周知等が行いやすい。追悼式は市主催事業として実施していくことにより、市の不戦の誓いを明確にすることが出来る。

3 評価結果の総括(SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

追悼式を市全体の取り組みとして、小中学校等への参加、発表の場作りが今後必要。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

本人申請であるので、対象者への啓発方法。高齢化が進んでいるので周囲の親族等の協力が欠かせない。
追悼式を市全体の取り組みとして、小中学校等への参加、発表の場作りが今後必要。